

農地利用の流動化・集約化に関するアンケート 調査結果（概要）

【設問 1 について】

アンケート対象者のうち、選択肢⑤（200a 以上）に該当する者が最も多かった地区は、豊崎地区（40%）、館地区（66.7%）、是川地区（60%）、南郷地区（35.7%）となった。大館地区においては選択肢⑤（200a 以上）及び選択肢①（50a 未満）に該当する者が最も多く、その割合は各 33.3%であった。

上長地区、南浜・美保野地区においては、選択肢①（50a 未満）に該当する者が最も多く、その割合はそれぞれ 57.1%、60%であった。下長地区においては、選択肢②（50a～100a）に該当する者が最も多く、その割合は 50%であった。市川地区においては、選択肢①（50a 未満）及び選択肢③（100a～150a）に該当する者が最も多く、その割合は各 33.3%であった。

【設問 2 について】

本設問においては、選択肢①（「後継者がいない」）への回答率が他の選択肢と比べて高かった地区は、上長地区（40%）、市川地区（45.5%）、館地区（37.5%）、是川地区（33.3%）、南浜・美保野地区（45.5%）、南郷地区（42.9%）となった。また、大館地区においては選択肢①及び選択肢③（「耕作放棄地の増加」）への回答率が各 36.4%となり、他の選択肢への回答率と比べて高かった。豊崎地区においては選択肢②（「農地が分散している」）への回答率が最も高く、その割合は 33.3%であった。下長地区においては選択肢③（「耕作放棄地の増加」）及び選択肢⑥（「人手の不足」）への回答率が高い結果となり、その割合は 30%であった。

【設問 3 について】

本設問においては、選択肢①（「自分が希望する受け手に貸したい（誰に貸付けられるか不安）」）への回答率が他の選択肢と比べて高かった地区が、上長地区（57.1%）、市川地区（50%）、豊崎地区（41.7%）、館地区（50%）、大館地区（42.9%）となった。

しかしながら、選択肢⑤（特に気になる点はない（現状の農地中間管理機構を利用して担い手に貸したい））への回答率が他の選択肢と比べて高かった地区もあり、その割合は下長地区で 66.7%、是川地区で 100%、南郷地区で 46.7%であった。

南浜・美保野地区においては、選択肢①（「自分が希望する受け手に貸したい（誰に貸付けられるか不安）」）、選択肢②（「子供や家族といった後継者に経営移譲することを優先したい」）、選択肢⑤（特に気になる点はない（現状の農地中間管理機構を利用して担い手に貸したい））、選択肢⑥（その他）への回答の割合が 25%でそれぞれ同率であった。

【設問 4 について】

本設問においては、選択肢①（「地域に受け手となる担い手がいれば、今後
も積極的に機構を利用して農地を集積すべきだ」）への回答率が他の選択肢へ
の回答率より高かった地区は、上長地区（60%）、市川地区（57.1%）、豊崎
地区（38.5%）、大館地区（50%）、南浜・美保野地区（50%）、南郷地区（86.7%）
となった。

また、下長地区と是川地区においては、選択肢②（「地域に受け手となる担
い手が現れるよう、農地の大区画化や基盤整備をまずは優先すべきだ」）への
回答率が他の選択肢への回答率より高く、その割合はそれぞれ 66.7%、60%
であった。

館地区においては、選択肢①（「地域に受け手となる担い手がいれば、今後
も積極的に機構を利用して農地を集積すべきだ」）、選択肢②（「地域に受け手
となる担い手が現れるよう、農地の大区画化や基盤整備をまずは優先すべき
だ」）、選択肢③（農地の出し手となり得る農業者の掘り起こしをすることが
継続的に必要である）、選択肢④（現在の農地貸借状況（農地法 3 条による貸
借や特定農作業受委託契約など）を見直し、機構を通じた農地貸借に切り替
えていくべきだ）への回答の割合が 25%でそれぞれ同率であった。